



2017年4月26日

株式会社日立製作所

執行役社長兼CEO 東原 敏昭

(コード番号:6501)

(上場取引所:東・名)

子会社株式に対する公開買付け等に係る基本契約の締結に関するお知らせ

株式会社日立製作所(執行役社長兼 CEO:東原 敏昭/以下、日立)は、本日、Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.(代表者:Henry R. Kravis, George R. Roberts/関係会社およびその他の関連事業体を含め、総称して以下、KKR)によって間接的に保有・運営されている、関連投資ファンドが持分の全てを所有するHKEホールディングス合同会社(職務執行者:ウィリアム・ジャネッツチェック/以下、HKE)および日本産業パートナーズ株式会社(代表取締役社長:馬上 英実/以下、JIP)が管理・運営・情報提供等を行うファンドが出資するHVJホールディングス株式会社(代表取締役社長:木村 達夫/以下、HVJ)との間で、①日立の連結子会社である株式会社日立国際電気(執行役社長:佐久間 嘉一郎/以下、日立国際電気)の普通株式(以下、日立国際電気株式)に対して、HKEが実施する予定である公開買付け(以下、本公開買付け)および株式併合(以下、本株式併合)等ならびに日立国際電気による自己株式の取得(以下、本自己株式取得)を通じたHKEによる日立国際電気の完全子会社化、②当該完全子会社化後にHKEおよび日立国際電気が予定しているHKEを吸収分割承継会社とする日立国際電気の成膜プロセスソリューション事業の吸収分割(以下、本吸収分割)、ならびに③本吸収分割後に予定している日立国際電気株式のHKEから日立およびHVJへの20%ずつの譲渡、その他これらに付随または関連する取引等(総称して以下、本取引)に関する基本契約(以下、本基本契約)を締結しましたので、お知らせいたします。

本取引が完了した場合には、日立国際電気に対する日立の議決権所有割合は20.00%となり、同社は日立の持分法適用会社となる予定です。

1. 本取引の目的および背景等

本取引の目的および背景は、以下のとおりです。なお、以下の記載のうち日立国際電気に関する記述は、本日、日立国際電気が公表しました「HKEホールディングス合同会社による当社株券に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」(以下、日立国際電気プレスリリース)、日立国際電気が公表したその他の情報、および日立国際電気から受けた説明に基づくものです。

日立国際電気は、2000年に映像、通信、半導体製造装置関連事業を手掛ける国際電気株式会社、日立電子株式会社、および八木アンテナ株式会社の合併により誕生し、2009年には日立グループの総合力強化と日立国際電気のグローバルな事業拡大をめざし、日立が日立国際電気を連結子会社としました。日立国際電気は、映像・通信ソリューション事業と成膜プロセスソリューション事業の2つの事業分野で、新たな価値を創造し、安全で豊かな社会基盤づくりに貢献しています。

映像・通信ソリューション事業を取り巻く市場環境は、顧客ニーズの焦点が従来の製品・システムから、課題解決のためのソリューションへとシフトしつつあります。このため日立国際電気のコア技術を駆使したIoT高信頼無線や映像セキュリティなどの高成長ソリューションを中核とする事業モデルへの転換による、社会インフラソリューション事業の拡大が喫緊の課題となっています。

一方、成膜プロセスソリューション事業が属する半導体製造装置業界においては技術革新が著しく、今後一層の競争激化が予想されるため、競合他社に先行する研究開発・設備投資の拡充がますます重要になると考えられます。

以上に鑑み、日立国際電気は、日立国際電気全体の企業価値向上の観点から近年の事業環境の変化に対処するよりも、それぞれの事業ごとに経営の最適化を追求する方が各事業の企業価値の向上に資するとの認識に至りました。

2016年7月中旬、日立と日立国際電気は、日立国際電気の各事業の戦略および今後の方針について協議した結果、日立は、新たな資本パートナーを検討する日立国際電気の方針に同意し、必要に応じてその所有する日立国際電気株式の売却を検討する方向性を確認しました。日立および日立国際電気は2016年9月下旬より、日立の所有分を含む日立国際電気株式の全ての取得に関して複数の買手候補先に打診を開始し、入札手続を実施し、2017年4月上旬、KKRおよびJIPを最終買付候補者として選定しました。

映像・通信ソリューション事業については、日立グループによる社会イノベーション事業との協業により業容を拡充する機会がますます増えることも期待されるため、日立と日立国際電気は、本取引後も映像・通信ソリューション事業について日立と一定の資本関係を維持する意義が大きいという点で見解が一致しました。これに伴い、事業の連続性も加味し、本取引において、成膜プロセスソリューション事業を吸収分割により切り出した後の日立国際電気(映像・通信ソリューション事業)に、日立が少数株主として再出資する取引形態を第一次入札に係る前提条件としました。

本取引後、KKRは、成膜プロセスソリューション事業については、KKRが提供するグローバルリソース・ネットワーク・ノウハウ・半導体関連分野における豊富な投資経験を活用し、また、映像・通信ソリューション事業については、日立およびJIPとともに、事業強化および経営の効率化を図ることで、双方の事業についてさらなる企業価値の向上をめざしていくとのことです。

なお、HKEが本取引の実施を決定するに至った背景・目的、本取引後の成膜プロセスソリューション事業および映像・通信ソリューション事業の経営方針、日立国際電気における本取引に関する意思決定の過程および理由等の詳細につきましては、本日、HKEおよび日立国際電気が公表しました「株式会社日立国際電気(証券コード 6756)に対する公開買付けに関するお知らせ」(以下、HKEプレスリリース)、ならびに、日立国際電気プレスリリースをご参照ください。

日立は、本取引で得た資金を活用し、社会イノベーション事業への経営リソースの集中を加速し、さらなる成長をめざします。

2. 本取引の内容

本公開買付けを含む一連の本取引の概要は以下のとおりです。

(1) 日立国際電気の非公開化(日立国際電気株式に対する公開買付けおよび株式併合等)

HKE は、許認可等の手続および対応が完了していることならびに本基本契約におけるその他の本公開買付けの開始の前提条件が充足された場合、速やかに本公開買付け(本公開買付けにおける日立国際電気株式 1 株当たりの買付け等の価格 2,503 円)を開始することを予定していますが(本日現在、2017 年 8 月上旬予定)、日立は、所有する日立国際電気株式の全て(53,070,129株、議決権所有割合:51.67%。以下、日立売却予定株式)について、本公開買付けに応募せずに、本株式併合の効力発生後に、日立国際電気が実施する予定の本自己株式取得に応じて日立売却予定株式の全てを売却する予定です。

HKE は、本公開買付けにおいて、日立国際電気株式の非公開化の目的に即して、買付予定数の上限は設定しておらず、応募株券等の総数が買付予定数の下限(24,816,632 株。いわゆる「マジョリティ・オブ・マイノリティ(majority of minority)」に相当する株式数に該当)以上の場合には、応募株券等の全部の買付け等を行うことを予定しているとのことです。本公開買付けにおいて、HKE が、日立国際電気株式の全て(但し、日立国際電気が所有する自己株式および日立売却予定株式を除く)を取得できなかった場合には、HKE および日立のみを日立国際電気の株主とするために、本公開買付けの成立後に、本株式併合等が実施される予定です。本公開買付けおよび本株式併合等の詳細につきましては HKE プレスリリースおよび日立国際電気プレスリリースをご参照ください。

なお、本公開買付けに係る決済資金の一部および本株式併合により生じる端数の合計数に相当する日立国際電気株式の取得価額の一部として、日立から HKE に対して優先出資(105 億円)が行われる予定です。

(2) 日立国際電気における減資および本自己株式取得

本株式併合の効力発生後に、日立売却予定株式の全てを日立国際電気が取得する本自己株式取得が実施される予定です。なお、日立国際電気は、本自己株式取得にあたり、資本金の額、資本準備金の額および利益準備金の額の減少のための手続を行う予定です。

なお、本自己株式取得の対価の総額は、約 907 億円から本株式併合によって日立に対し交付される金額を控除した金額となる予定です。

(3) 日立国際電気の成膜プロセスソリューション事業の分社

本自己株式取得の実行により、日立国際電気が HKE の完全子会社となった後、HKE および日立国際電気は、HKE を吸収分割承継会社として日立国際電気の成膜プロセスソリューション事業を吸収分割する予定です。

(4) 日立およびHVJによる日立国際電気(映像・通信ソリューション事業)株式の取得

日立および HVJ は、本吸収分割の効力発生後に、映像・通信ソリューション事業のみを営むこととなる日立国際電気の株式の 20%ずつを、それぞれ 88 億円で HKE から取得する予定です。

当該株式譲渡の完了後、日立国際電気株式の 60%を HKE、20%を日立、残り 20%を HVJ がそれぞれ所有する予定です。

3. 日立国際電気の概要

① 名称	株式会社日立国際電気	
② 所在地	東京都港区西新橋二丁目15番12号	
③ 代表者の役職・氏名	執行役社長 佐久間 嘉一郎	
④ 事業内容	無線通信システム、情報処理システム、放送システム、監視システム・画像処理、半導体製造装置の製造および販売	
⑤ 資本金 (2017年3月31日現在)	100億58百万円	
⑥ 設立年月日	1949年11月17日	
⑦ 大株主および持株比率 (2016年9月30日現在)	日立製作所 50.43% 日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口) 7.99% 日本マスタートラスト信託銀行(信託口) 4.43% 資産管理サービス信託銀行(証券投資信託口) 1.50% ゴールドマンサックスインターナショナル 1.37% (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券)	
⑧ 日立と当該会社との間の関係	資本関係	日立は日立国際電気の発行済株式総数の50.45%(うち間接所有0.01%)を所有しています。
	人的関係	日立の執行役1名が日立国際電気の取締役に就任しています。
	取引関係	日立に電子機器および部品等を販売しています。
	関連当事者への該当状況	日立国際電気は日立の連結子会社であり、関連当事者に該当しません。

4. HKE および HVJ の概要

	HKE	HVJ
① 名称	HKEホールディングス合同会社	HVJホールディングス株式会社
② 所在地	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル11階	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル15階
③ 代表者の役職・氏名	代表社員 KKR HKE Investment L.P. 職務執行者 ウィリアム・ジャネッツチェック	代表取締役社長 木村 達夫
④ 事業内容	商業、商業に付随関連する一切の業務	有価証券への投資、保有および運用等
⑤ 資本金	25,000円	5,000円
⑥ 設立年月日	2017年2月2日	2017年4月14日
⑦ 大株主および持株比率 (2017年4月26日現在)	KKR HKE Investment L.P. (持株比率100.00%)	日本産業第四号投資事業有限責任組合 (持株比率100.00%)
⑧ 日立と当該会社との間の関係		
資本関係	なし	なし
人的関係	なし	なし
取引関係	なし	なし
関連当事者への該当状況	該当なし	該当なし

5. 今後の見通し

本取引において、日立売却予定株式の全ての売却が行われた場合は、日立は、2018年3月期(2017年4月1日～2018年3月31日)の個別決算における特別利益として、関係会社株式売却益約600億円を計上する予定です。

なお、2018年3月期の連結決算において、重要な影響をおよぼすことが明らかになった場合には、速やかにお知らせします。

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における日立の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、日立が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国および欧州)における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 信用供与を行った取引先の財政状態
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 価格競争の激化
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 企業買収、事業の合弁および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・ 事業再構築のための施策の実施
- ・ 持分法適用会社への投資に係る損失
- ・ 主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国および欧州)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 人材の確保
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付に係る負債の算定における見積り

■報道機関お問い合わせ先

株式会社日立製作所 ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR部 担当:天本、桐原

〒100-8280 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

電話: 03-5208-9323 (直通)

以上